

# 定 款

社会福祉法人下総プリンスクラブ

# 社会福祉法人 下総プリンスクラブ 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業の経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 老人介護支援センター事業の経営
- (ニ) 老人居宅介護等事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人下総プリンスクラブという。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者及び子育て世帯または経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を茨城県古河市小堤1，796番地の2に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会委員(以下「委員」という。)は、監事2名、事務局員2名、外部委員1名の合計5名とする。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が60万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 評議員会に議長を置く。
- 3 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 4 評議員会の決議が、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 前項の場合において、議長は、評議員として決議に加わることができない。
- 6 第1項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議

員を除き評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

7 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

8 第1項及び第6項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

#### 第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

（役員の選任）

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、

相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事は、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

（構成）

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- （1）この法人の業務執行の決定
- （2）理事の職務の執行の監督
- （3）理事長の選定及び解職

（招集）

第27条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

## 第6章 資産及び会計

（資産の区分）

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地2  
宅地 638.00m<sup>2</sup>
- (2) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地3  
宅地 641.00m<sup>2</sup>
- (3) 茨城県古河市小堤字田向1812番地1  
老人福祉施設 床面積 971.00m<sup>2</sup>  
構造 木造スレートぶき2階建
- (4) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地2  
1796番地3  
1796番地6  
作業所 床面積 137.73m<sup>2</sup>  
構造 鉄骨造亜鉛メッキ銅板葺平家建
- (5) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地4  
宅地 611.57m<sup>2</sup>
- (6) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地5  
宅地 588.42m<sup>2</sup>
- (7) 茨城県古河市大字小堤字田向1796番地6  
山林 3,131.00m<sup>2</sup>
- (8) 茨城県古河市大字小堤字田向1797番地7  
1796番地4  
1796番地5  
1796番地6  
特別養護老人ホーム床面積1,695.45m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
- (9) 茨城県古河市大字小堤字田向1797番地7  
1796番地4  
1796番地5  
1796番地6  
ポンプ室 床面積 18.00m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリートブロック造スレート葺平屋建
- (10) 茨城県古河市大字小堤字田向1797番地7  
1796番地4  
1796番地5  
1796番地6  
食堂、訓練室床面積 259.94m<sup>2</sup>



構造 鉄筋コンクリート造陸屋根 1階建

- (11) 茨城県古河市大字小堤字田向1797番地7  
宅地 994.81m<sup>2</sup>
- (12) 茨城県古河市大字小堤字田向1797番地18  
雑種地 99.00m<sup>2</sup>
- (13) 茨城県古河市小堤字田向1812番地1  
宅地 2,908.90m<sup>2</sup>
- (14) 茨城県古河市小堤字田向1805番地4  
宅地 94.31m<sup>2</sup>
- (15) 茨城県古河市大字関戸字大日1287番地1  
宅地 986.26m<sup>2</sup>
- (16) 茨城県古河市大字関戸字大日1287番地9  
宅地 999.73m<sup>2</sup>
- (17) 茨城県古河市関戸字大日1287番地10  
宅地 1,004.82m<sup>2</sup>
- (18) 茨城県古河市関戸字大日1287番地9  
1287番地1

茨城県古河市小堤字田向1796番地6

特別養護老人ホーム床面積3,044.85m<sup>2</sup>

構造 鉄筋コンクリート造陸屋根・ルーフィングぶき2階建

- (19) 茨城県古河市関戸字大日1287番地10  
デイサービスセンター床面積 494.36m<sup>2</sup>  
構造 木造ストレートぶき2階建
- (20) 茨城県古河市東牛谷字原山1161番11  
宅地 168.00m<sup>2</sup>
- 茨城県古河市東牛谷字原山1166番1  
山林 46.00m<sup>2</sup>

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けて、古河市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、古河市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### （資産の管理）

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

#### （事業計画及び収支予算）

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### （事業報告及び決算）

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

## 第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業（患者等輸送事業）
- (3) 特定施設入居者生活介護事業
- (4) 介護予防特定施設入居者生活介護事業

2 公益事業に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第39条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式

（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

## 第8章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、古河市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を古河市長に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人下総プリンスクラブの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 宇田 昭一

理 事 野口 正喜

〃 園部 順

〃 館野 伝一

〃 館野 欣二

〃 田中 留蔵

監 事 関口 年栄

〃 野口 久次

- 1 この定款は、昭和52年4月1日から施行する。
- 2 この定款は、昭和61年4月1日に一部改正施行する。  
(第16条 第2項 (4) (5) 追加)
- 3 この定款は、昭和62年4月1日に一部改正施行する。  
(第16条 第2項 (6) (7) (8) 追加)
- 4 この定款は、昭和63年4月1日に一部改正施行する。  
(第1条 第2項 追加)  
(第6条 第2項 追加)  
(第17条 第26条 第27条 訂正)
- 5 この定款は、昭和63年10月7日に一部改正施行する。  
(第16条 第2項 (1)～(8) 訂正、(9)～(11) 追加)  
(第21条 訂正)
- 6 この定款は、平成元年9月5日に一部改正施行する。  
(第16条 第2項 (12) 追加)
- 7 この定款は、平成元年2月28日一部改正施行する。  
(第1条 改正)
- 8 この定款は、平成元年9月5日に一部改正施行する。  
(第16条 第2項 (3) 改正、(13) 追加)
- 9 この定款は、平成6年10月6日に一部改正施行する。  
(第4条 第4項 訂正) (第5条 第7条 第8条 追加)  
(第7条 訂正) (第9条 追加) (第12条 第8項 第9項 追加)  
(第13条 第1項 第9項 訂正 第10項 追加)  
(第15条 第2項 訂正) (第17条 第2項 (13) 抹消)  
(第22条 第1項 訂正)
- 10 この定款は、平成12年2月7日に一部改正施行する。  
(第1条 第1項 追加) (第9条 第2項 追加 第3項 訂正)  
(第12条 第10項 追加) (第17条 第3項 訂正 第4項 追加)  
(第22条 第2項 追加) (第23条の2 追加) (第5章 追加)
- 11 この定款は、平成13年11月19日に一部改正施行する。  
(第1条 訂正) (第3条 追加) (第6条 第10条 変更 訂正)  
(第5条 訂正 第5項を第8条に変更及び訂正 第2項 第3項 追加)  
(第13条 第10項 訂正) (第14条 (7)～(10) 抹消)  
(第23条 第2項 訂正) (他各条数及び各語句訂正あり)
- 12 この定款は、平成15年12月1日に一部改正施行する。

- (第18条 第2項 (13) 追加)
- 13 この定款は、平成18年4月1日に一部改正施行する。  
(第27条 (2) 追加)
- 14 この定款は、平成18年11月22日に一部改正施行する。  
(第18条 (14) 追加)
- 15 この定款は、平成19年1月31日に一部改正施行する。  
(第18条 (15) 追加)
- 16 この定款は、平成24年2月10日に一部改正施行する。  
(第18条 (16) (17) 追加)
- 17 この定款は、平成25年4月1日に一部改正施行する。  
(第7条 改正) (第11条 改正) (第14条 改正) (第19条 改正、追加)  
(第20条 追加) (第28条 改正) (第31条 改正) (第32条 改正)  
(第33条 改正)
- 18 この定款は、平成25年6月24日に一部改正施行する。  
(第18条 (18) 追加)
- 19 この定款は、平成25年10月17日に一部改正施行する。  
(第18条 (5) 削除)
- 20 この定款は、平成27年1月31日に一部改正施行する。  
(第7条 4追加)  
(第18条 (15) (16) (17) 改正、(18) (19) 追加)
- 21 この定款は、平成28年9月29日に一部改正施行する。  
(第1条 (1) (イ) (ロ) (2) (イ) (ロ) (ハ) (ニ) 第18条 (3) (13)  
(14) 変更、第27条 (3) (4) 追加)
- 22 この定款は、平成29年4月1日に改正施行する。
- 23 この定款は、平成31年3月21日に一部改正施行する。  
(第30条 2 (20) 追加)

## 個人情報管理規程

社会福祉法人下総プリンスクラブ

# 個人情報管理規程

## 第1章 総則

### 第1条（目的）

本規程は、当法人内の個人情報の取扱いに関する体制・基本ルールを策定し、当法人が保有する情報の紛失、漏えい、改ざん等を防ぎ、情報管理に関する当法人としての社会的責任を果たすことを目的とする。

### 第2条（用語の定義）

本規程で使用する用語は以下の通りとする。

#### 一 個人情報

個人に関する情報で、当該情報に含まれる氏名、生年月日等の記述により、特定の個人を識別できるものをいう。他の情報と容易に照会でき、それにより特定の個人が識別できるものを含む。

#### 二 機密情報

「部外秘」等、外部に公開することを禁止されている情報、及び当法人のサービスに関する固有の情報を指す。

#### 三 本人

当法人が保有する個人情報で識別される個人をいう。

#### 四 役職員

当法人の役職、正職員、準職員、パートタイマーをいう。

### 第3条（対象となる情報）

本規程の対象となる情報は、当法人で保管するすべての個人情報であり、電子データ、印字データの別を問わない。

### 第4条（適用範囲）

本規程は、当法人の役職員に対して適用する。ボランティア、実習生等、当法人に所属しないスタッフに対しても本規程の趣旨を踏まえた適切な取扱いを求めるものとする。又、個人情報を取り扱う業務を外部に委託する場合、必要かつ適切な監督をし、この規程に従って個人情報の適切な保護を図るものとする。

## 第2章 個人情報管理体制

### 第5条（個人情報管理責任者）

当法人における個人情報管理責任者は理事長とする。

2 個人情報管理責任者は、当法人における個人情報管理に関する取組の推進に関する責任を負う。

3 個人情報管理責任者は、上記責任を果たす上で必要な事項に関する決定権を有する。



## 第6条（個人情報管理者）

施設長を個人情報管理者とする。

- 2 個人情報管理者は、個人情報管理に関する取組を推進する責務を負う。

## 第3章 個人情報管理に関する安全措置の概要

### 第7条（個人情報保護に対する基本方針）

個人情報管理責任者は、個人情報保護法に関する当法人としての基本方針を定め、これを公表する。

### 第8条（職員の個人情報の取扱い）

職員は、採用時に本規程及びその旨の契約書を法人に提出すると同時に、これらを遵守しなければならない。退職時においても、在職中に得た個人情報を漏えいしない旨の誓約書を提出しなければならない。

### 第9条（個人情報の収集）

収集する個人情報の利用目的を明文化し、施設内の掲示により外部に公表する。

- 2 個人情報の収集は利用目的の達成に必要な限度において行う。
- 3 収集済み個人情報の利用目的の変更を要する場合は、予め個人情報管理者の承諾を得た上で、変更後の利用目的を公表する。
- 4 前項の規定にかかわらず、契約書等の書面やホームページへの入力結果等、本人から個人情報を直接取得する場合、書面上の明記等の手法により本人に対して利用目的を明示するものとする。

### 第10条（個人情報の保管）

当法人で保管する個人情報は、個人情報管理台帳等により一元管理するものとする。

- 2 当法人で保管する個人情報は、施錠管理、アクセス権の制限等、必要かつ合理的な安全管理対策を行う。
- 3 職員は自ら所属する施設長の承諾なく、個人情報を法人外に持ち出し、あるいは、第三者に提供してはならない。
- 4 個人情報を取引先・委託先等、外部に開示・提供する場合は、事前に個人情報管理者の承認を得た上で、機密保持契約を締結してこれを行うものとする。

### 第11条（個人情報の利用）

個人情報の利用は、予め開示した利用目的の範囲内で行い、その範囲を超えて利用を行ってはならない。ただし、法令の定めに基づく場合を除く。

- 2 データ入力等のため、個人情報の取扱いを外部業者に委託する場合、委託先の個人情報取扱いが適切かどうか確認した上、業者委託契約に、委託業務遂行以外の目的での利用の禁止、業務終了後の情報の返還又は廃棄、機密保持、違反時の損害賠償等の条項を設けるものとする。委託先の個人情報取扱い状況について確認を行い、必要に応じて指導・契約の見直し等を行うものとする。

#### 第 12 条（個人情報の廃棄）

保管期限を経過した個人情報、又は当初の目的を達成して不要となった個人情報は速やかに廃棄するものとする。

- 2 個人情報の廃棄にあたっては、外部漏えいしないよう、印字データについてはシュレッダー処理、電子データについてはデータ消去を行わなければならない。なお、廃棄を外部業者に委託する場合は、外部業者が確実に廃棄したことを確認するものとする。

#### 第 13 条（第三者提供）

業務の遂行にあたり、個人情報を第三者に提供する必要がある場合は、本人の同意を得るとともに予め個人情報管理者に報告し、その指示に従って必要な対応を行う。

#### 第 14 条（本人からの照会対応等）

個人情報に関する本人からの問い合わせ、情報開示・訂正・利用停止等の請求等、苦情及び照会の受付窓口を生活相談員とする。

- 2 受付窓口は対応に関する手続を定め、これに従い速やかに必要な対応を行う。

#### 第 15 条（教育）

個人情報管理者は、定期的に管下の職員を対象とした個人情報管理に関する教育を行う。また、ボランティア、実習生等に対しても個人情報管理の必要性についての意識喚起を図り、適切な取扱いを行うよう指導・監督する。

#### 第 16 条（監査）

監事は、当法人内における個人情報管理の適切性について、適宜監査を行う。

- 2 監査を行った場合、監事は監査結果を監査対象部門及び個人情報管理責任者に伝達する。
- 3 監査対象部門は、監査結果に基づき、速やかに改善措置を実施し、結果を監事及び個人情報管理責任者に報告する。

### 第 4 章 雑則

#### 第 17 条（本規程の違反）

本規程への違反が明らかになった場合、当法人は就業規則の定めに従い、違反を行った職員を懲戒処分の対象とする。

#### 第 18 条（施行）

本規程は、平成 17 年 4 月 1 日より施行する。

#### 第 19 条（改定）

本規程の改定は個人情報管理責任者及び個人情報責任者の発議によるものとする。

附 則

- 1、この規程は平成17年4月1日より施行する。

## 役員等報酬規程

# 社会福祉法人下総プリンスクラブ

## 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は社会福祉法人下総プリンスクラブ（以下「法人」という。）の役員等の報酬等に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 役員等とは理事、監事、評議員をいう。

(勤務形態)

第3条 理事長及び理事が法人施設のための業務に従事する場合、次のとおり勤務形態を区分する。

①常勤、1日9時間（休憩時間含む）1週間5日を勤務するもの

②非常勤、①未満の勤務をするもの

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第4条 役員等が理事会及び評議員会に出席したときは、別表1による報酬と別表3による旅費交通費を支払う。

2 役員等が入札審査会等法人の開催する会議に出席したときは、別表1による報酬と別表3による旅費交通費を支払う。

(役員等の業務報酬等)

第5条 役員等が法人及び施設・事業所の運営業務に従事したときは、別表2による報酬を支払う。

(支給の方法)

第6条 支給方法は、銀行振込とし支給日28日（休日の場合は前日）2 締切期間は、前月の21日から当月20日まで

(出張旅費)

第7条 役員等が公務のため出張したときは、出張旅費を職員旅費規程に基づき同様に支給する。

2 支給方法は、現金支給とし旅費精算書の発行により授受

(報酬等の公表)

第8条 役員等の報酬等総額（職員としての給与も含む。）を現況報告書に記載の上、公表する

(役員等の損害賠償責任)

第9条 役員等は当法人に対し、その任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責務

を負う。

(損害賠償責任の免除)

第10条 総評議員の同意がなければ免除することができない。

2 職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、評議員会の特別決議による一部免除をすることができる。ただし、評議員は対象外とする。

(変更)

第11条 この規定を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て行うものとする。

## 附 則

- 1 この規程は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、昭和61年4月1日に一部改正施行する。  
(改正 第3条 第3項)
- 3 この規程は、平成3年6月1日に一部改正施行する。
- 4 この規程は、平成4年12月24日に改正、平成5年4月1日施行する。
- 5 この規程は、平成23年3月31日に改正、平成23年4月1日施行する。
- 6 この規程は、平成25年3月31日に一部改正施行する。
- 7 この規程は、平成29年4月1日に改正施行する。

## 別表1

名 称	報 酬
理事会	日額 5,000円
評議員会	日額 5,000円
入札審査会等	日額 5,000円

\* 上記の報酬は、所得税控除前の金額とする。

## 別表2

名 称	報 酬
理事長	日額24,000円又は時間3,000円 (交通費を含む)
理事及び評議員	日額16,000円又は時間2,000円 (交通費を含む)

監事	日額16,000円又は時間2,000円 (交通費を含む)
----	---------------------------------

\* 上記の報酬は、所得税控除前の金額とする。

別表3

区 分	旅 費 交 通 費
自家用車	10km以内1,000円
	10kmを超える場合は、1km毎に20円加算する。
公共交通機関	実費
宿泊費	実費

\* 自家用車の交通費は、自宅から用務地までの往復距離により支給する。